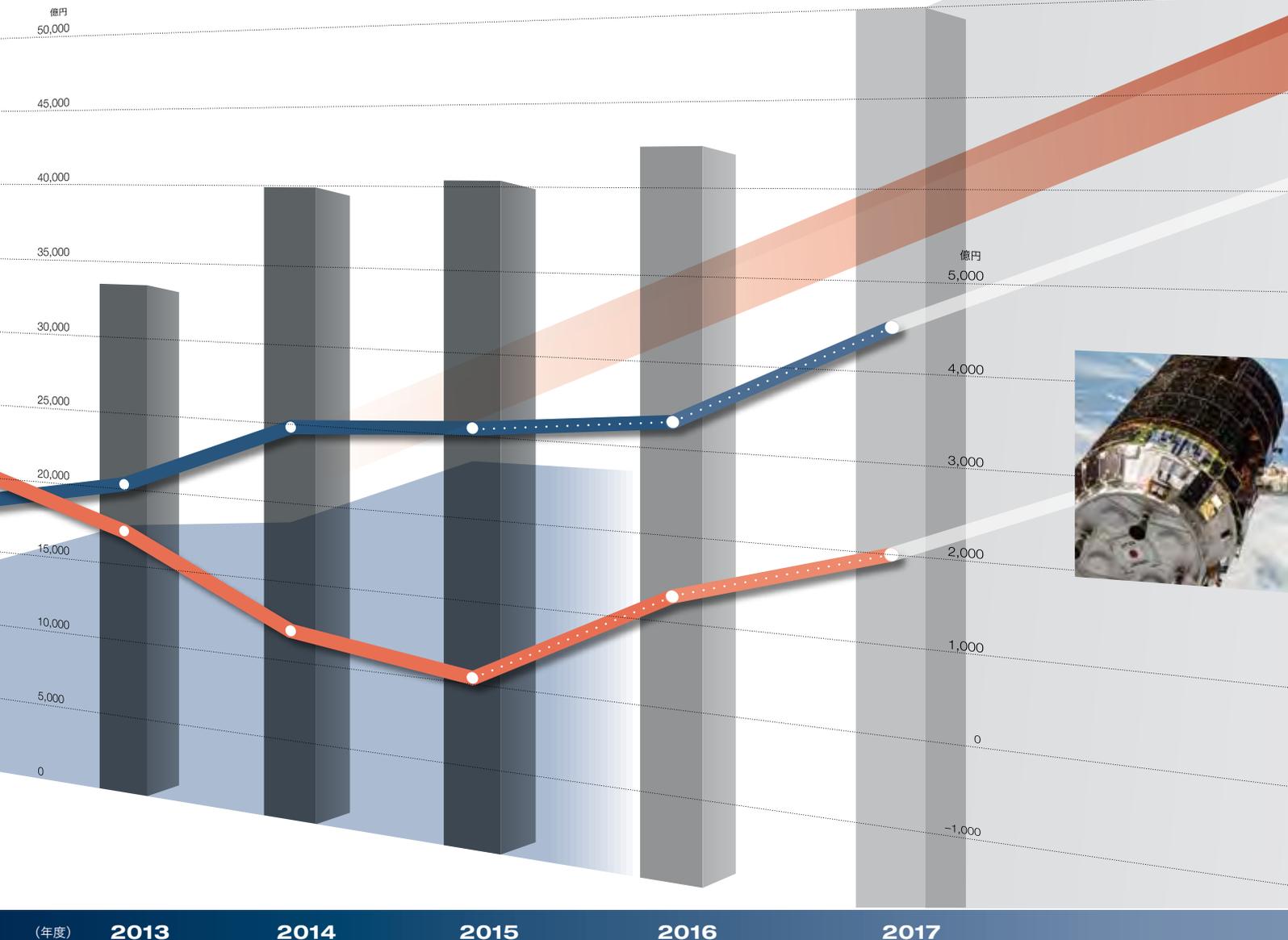


# 飛躍の ステージへの準備



(年度)

2013

2014

2015

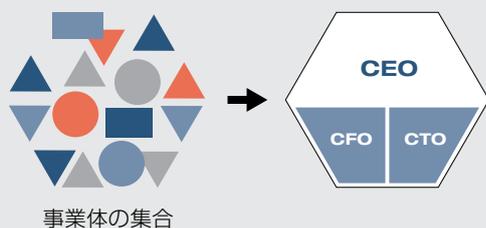
2016

2017

2012事業計画

2015事業計画

全社最適経営の高度化

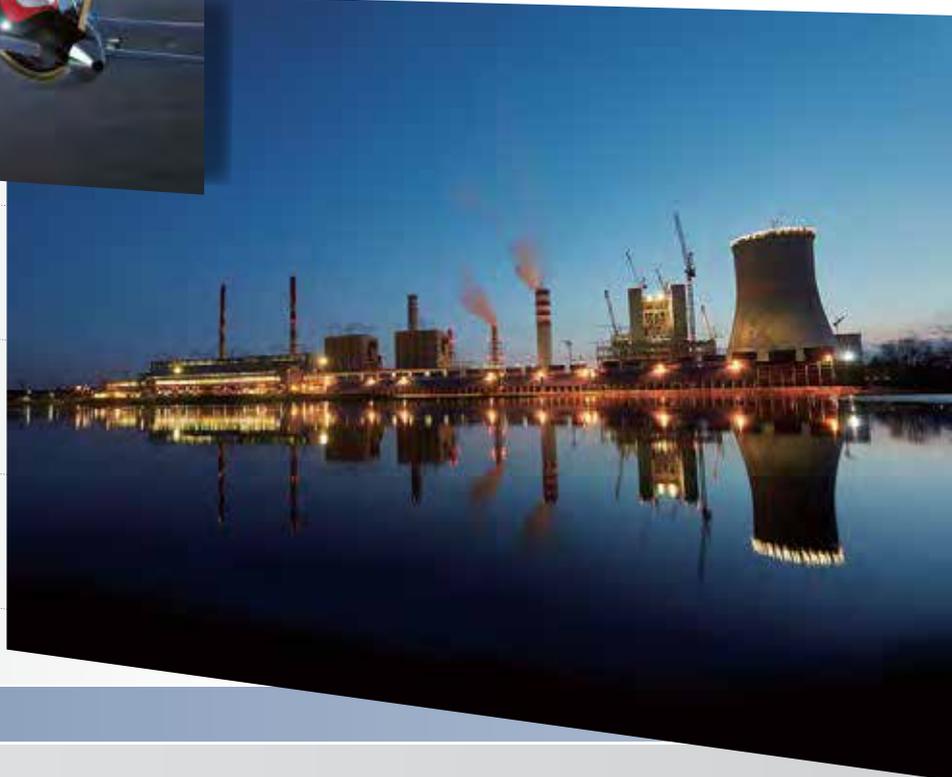
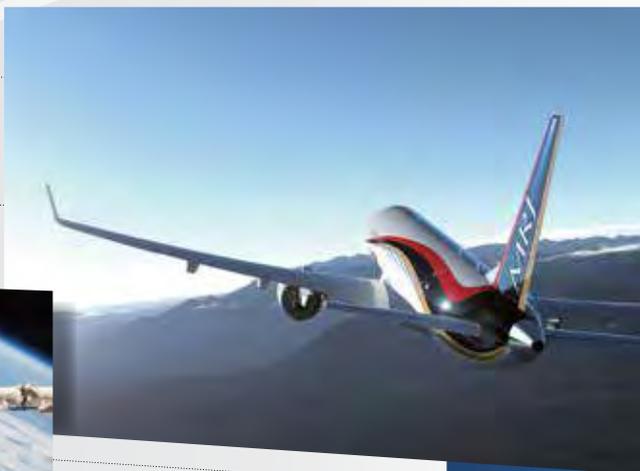


戦略的事業評価制度やドメイン制の導入によって、事業所などの各組織に事業性やリスク評価を依拠する体制から、全社視点での経営資源配分が可能になりました。さらに2016年度からは、より成長のために適切なリスクテイクができるよう、CEO、CFO、CTOがそれぞれ戦略面、財務面、技術面を統括し、全社視点でリスク対応と成長戦略を推進していく体制となりました。また、執行側の取締役をこの3名のチーフオフィサーに限定し、監督と執行の分離をいっそう進めました。

具体的な戦略や施策については、P8 社長メッセージ、P16 CFOメッセージ、P20 CTOメッセージ、P46 コーポレート・ガバナンスをご覧ください。

リスクの顕在化および事業環境の悪化が起きているものの、近年の順調な受注の積み重ねにより、当社の事業特性上、3カ年の計画である2015事業計画期間中の業績の目途はおおむね立っています。この状況を活かし、現在はこの先の本格成長を支える基盤の構築に注力しています。

もっとも注力すべきは、世界経済の回復に伴って将来訪れる大きな成長機会を決して逃さないために、当社ならではの競争力の核となるもの、すなわちエンジニアリング力を磨くことです。そしてもう一つは、リスクマネジメントの強化です。リスクに関し、経営レベルでの検証力の向上、耐性および発生後の解決力の強化を図っています。



## リスクマネジメントの強化

CEO直轄の事業リスク総括部を新設し、成長のために負うべき事業リスクに対する未然防止活動を推進するとともに、MRJ事業や客船事業など将来の成長分野や発生済みリスク解決力の強化を図ります。また、CFOのもとで財務余力を増強し、CTOのもとで大型プロジェクトへの技術対応力の底上げを図ります。

## 成長の原動力の育成

欧米の競合企業に対する差別化の鍵となるのが、当社が石油化学プラントプロジェクトや交通システム事業などで培ってきたエンジニアリング力です。CEO主導でグローバル展開を進めるとともに、CFOが成長分野への資源配分を行い、CTOはシェアードテクノロジー部門を率いて技術革新を推進します。